

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：健康増進対策費

事業名 歯科医療提供体制構築推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 在宅医療福祉係 電話番号：058-272-1111（内3283）

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,938千円 (前年度予算額： 761千円)

＜財源内訳＞

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 源
前年度	761	761	0	0	0	0	0	0	0
要求額	6,938	6,938	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

少子高齢化の進展、歯科疾病構造の変化など、歯科保健医療を取り巻く状況は大きく変化している。地域により、歯科医療資源の状況等は異なることから、地域の実情を踏まえた歯科医療提供体制を構築することが求められている。

(2) 事業内容

・検討委員会

本県の歯科医療提供体制構築に向けた協議・検討を行う検討委員会を開催する。

・歯科医療提供体制構築のための調査

＜委託先＞（公社）岐阜県歯科医師会

本県の歯科医療提供体制の現状把握及び将来予測のための調査を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国庫補助金 歯科医療提供体制構築推進事業（医療施設運営費等補助金）
国庫基準額 6,938千円（国10/10）

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	210	委員講師謝金
旅費	88	費用弁償、業務旅費
需用費	13	消耗品費、会議費
役務費	6	通信運搬費
使用料及び賃借料	61	会議室使用料
委託費	6,560	歯科医療提供体制の現状把握に必要な調査を委託
合計	6,938	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県歯・口腔の健康づくり計画

第2章 歯科口腔保健を推進するための基本的事項

2 定期的に歯科健診等を受けることができない人に関する歯科口腔保健目標・計画

(1) 介護を必要とする高齢者 (2) 障がい児 (者)

(3) 無歯科医地区等に在住する通院困難者

3 歯科口腔保健の推進に必要な社会環境の整備に関する計画

(9) 災害対策 (10) 地域包括ケアシステムにおける在宅歯科医療提供体制の整備

(2) 国・他県の状況

国の「骨太方針2024」において、「歯科保健医療提供体制の構築と強化に取り組む」との方針が示されている。

(3) 後年度の財政負担

医療施設運営費等補助金（歯科医療提供体制構築推進事業）

(4) 事業主体及びその妥当性

厚生労働省の「歯科医療提供体制構築推進事業実施要綱」において、事業実施主体は都道府県とされている。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

歯科医療提供体制の構築に向けて協議・検討を行う検討委員会を設置し、地域の実情を踏まえた歯科医療提供体制の構築を図る。

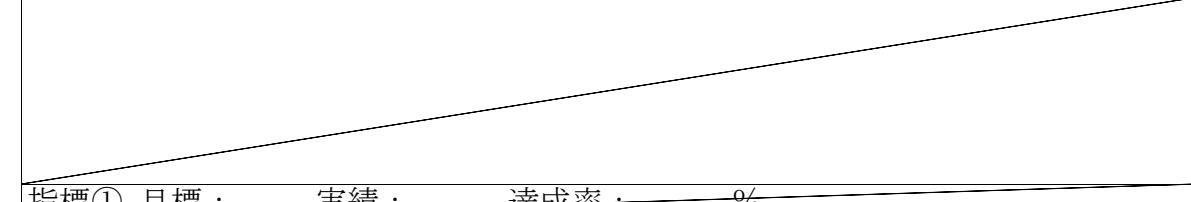
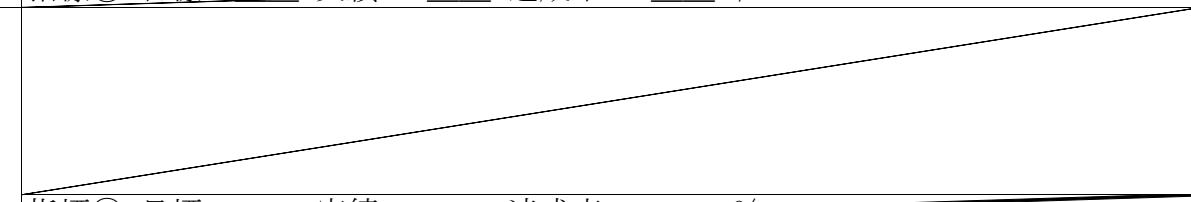
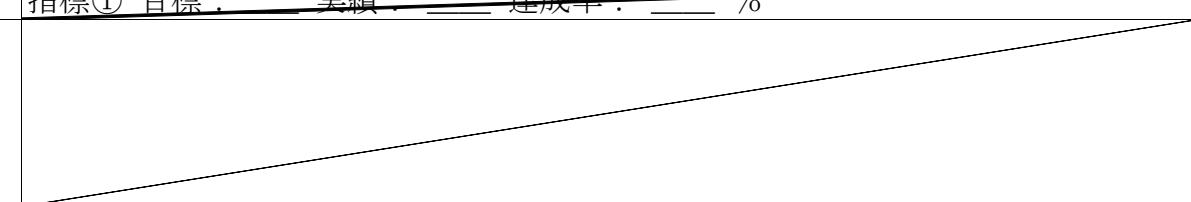
(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

検討委員会において歯科医療提供体制の構築に向けた協議・検討を行う事業であるため、指標の設定が困難。

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和5年度	 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和6年度	 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	少子高齢化の進展、歯科疾病構造の変化など、歯科保健医療を取り巻く状況は大きく変化しており、地域の実情を踏まえた歯科医療提供体制を構築することが必要。
<h4>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</h4>	
<p>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	